

FAST FACTS

United Nations
Development Programme



Empowered lives.
Resilient nations.

アジア太平洋地域における 市民社会と市民参画

国連開発計画(UNDP)は、アジア太平洋地域の域内および各国レベルで、様々な市民社会組織(Civil Society Organization: CSO)との協働により、人々の貧困からの脱却、強靱なコミュニティの構築、そして人権の促進を支援し、ひいてはミレニアム開発目標(MDGs)の達成に寄与することを目指しています。

これを実現するために、UNDP は、政府と CSO の対話を支援し、政策立案・改正への市民参画に取り組んでいるほか、開発成果に向けた CSO との連携を強化しています。

UNDP の活動例

- ミャンマーでは、UNDP が地域社会組織(Community-Based Organization: CBO)の運営能力強化に取り組んだ結果、2012 年末時点で、5000 団体以上が自立組織として活動できるようになりました。UNDP は、CBOs に対し、グループ内の回転資金の運用方法を含む組織運営や財務管理に関する研修を提供し、CBOs が、UNDP によるプロジェクト終了後も住民約 300 万人を代表し、要望を代弁できるように支援しました。

UNDP はまた、PACT などの国際 NGO や CSO と連携し、貧しい人々に無担保で少額融資を行うマイクロファイナンス制度を整備しています。同制度は、地域経済の発展に寄与しており、利用者数は 47 万 5000 人以上、融資総額は 6200 万米ドルに上ります。

- UNDP はインドにおいて、国家エイズ管理機構および HIV 感染者ネットワークと協力し、政府の社会保障政策における HIV 対策の主流化と、疎外されたグループ、特に女性・女子 HIV 感染者に対する差別の撤廃に取り組みました。その結果、複数の州政府下で社会保障制度が改正されました。これにより、交通機関の利用、栄養サポート、法的支援、少額給付、教育、住宅、年金等の社会保障制度が整備され、2012 年末時点で 38 万人の HIV 感染者がこれらの制度を利用しました。
- UNDP は、地方における公共サービスの供給拡大と質改善に取り組むことで、政府の透明性と行政



インドの電子部品工場で、HIV 感染者が他の女性従業員と共に働く様子は、偏見や差別のない職場環境のあり方を示している。
(PHOTO: Nazia Erum/UNDP India)

能力の向上を支援しています。バングラデシュの農村部では、UNDP が支援する A2I-II(Access to Information II)プログラム(インターネットを使った公共サービスの便利性と質を向上させるプロジェクト)により、約 5000 か所のオンライン・サービスセンターが設立されました。その結果、450 万人が、登記簿発行、モバイルバンキング、生命保険、英語による訓練、海外で就労するための労働許可証の申請手続きなど、50 種以上のサービスを利用できるようになりました。なお、各々のセンターは、地域の有力者により構成される委員会が運営・管理することにより、当事者としてのオーナーシップ、説明責任や透明性の確保に努めています。

- UNDP はモンゴルで、他の国連機関との共同プログラムの下で、女性と子供に対する暴力の撤廃に向けた、政府と市民社会の協働を支援しました。

例えば、警察、政策担当者、コミュニティ、そして男性のグループに対して、「国連女性差別撤廃条約」や家庭内暴力及び人身売買に関する研修を実施した結果、サービスを一元的に提供するセンターを通じた暴力被害者へのカウンセリング及び法的支援サービスの質が改善しました。新しい警察データベースの整備と法律セミナーの開催により、61 人の弁護士に研修機会が提供されたほか、女性 600 人が自治体職員の支援を得ることができました。

- UNDP は大洋州において、CSO の能力強化を通じ、公共サービス提供に際しての政府の説明責任と人権の保護の促進に取り組みました。経済的・社会的権利の重要性を周知し、効果が実証されたアドボカシーを国内外で展開するべく、UNDP は、**パヌアツ**や**ソロモン諸島**において、国内外の NGO、CSO と連携しています。

また、**フィジー**及び**サモア**では、UNDP は NGO と協働し、社会的説明責任イニシアティブを通じて、教育、保健、水、公衆衛生といった各種政策について市民の意見を募り、コミュニティが重要視する公共サービスの改善に取り組みました。

- 国連の主要な情報共有イニシアティブであり、UNDP が管理・運営する「Solution Exchange」では、**アフガニスタン**、**バングラデシュ**、**ブータン**、**インド**及び大洋州地域で 15 の活発なコミュニティが形成されています。2005 年の発足以来、同イニシアティブは、2 万 5000 人以上の開発専門家、CSOs、政府関係者及び民間企業・研究所職員に活用され、児童婚、マイクロファイナンス、災害リスク管理、母子保健、栄養管理など、1100 件以上の政策・プログラムの立案・実施に役立てられました。
- 情報通信技術の活用により地理的格差を是正するべく、2010 年に設立された「N-Peace network」は、UNDP より財政支援を受けています。同ネットワークは、**アフガニスタン**、**インドネシア**、**ネパール**、**フィリピン**、**スリランカ**、**東ティモール**で事業を展開しており、紛争予防や紛争解決、平和構築の過程で、女性が主導的役割を果たせるよう支援しています。平和構築に携わる女性 600 人以上の活躍の事例をインターネット上で紹介したことで、事例はフェイスブックやツイッターなどのソーシャルネットワークを通じて拡散し、7 万 5000 人以上の意識向上に寄与しました。
- **ネパール**では、2009 年以来、UNDP の「平和のための生計復旧プロジェクト」により整備された地方公共施設、学校や医療サービスが、2 万 1215 人の地域住民(その内 94%は女性)に役立っています。同プロジェクトは、貧困や紛争、自然災害により開発が妨げられている平原地帯「タライ」の 3 地域を対象に、平和と統合を促進するものです。2013 年 6 月までに、対象地域内の 208 の村落開発委員会で 700 以上のコミュニティ・グループが設立されました。また、133 か所の村落で、青少年クラブが、約 2 万 2000 人の小学生に学習指導を行っています。この活動は、受講生(約半分は女子)の成績向上に役立っています。また、地域の若者 739 人(内 62%は

女子)が、家庭教師の仕事を見つけることができました。

- 2008 年から 2013 年にかけて、UNDP の地球環境フアシリティ・小規模無償プログラム(GEF-SGP)を通じ、1535 件のプロジェクトが、アジア太平洋地域で実施されました。同プログラムでは、生物多様性の保護、気候変動緩和政策、地域に根差した適応力の強化、土壌劣化防止対策、持続可能な森林管理、海洋汚染の対策等に取り組んでいます。

例えば、カンボジアでは、「地域に根ざした気候変動適応プログラム」が、気象災害が頻発する地域が気候の変化に適応できるよう支援を行っています。この活動は、絶滅危惧種を含む海洋生物の増加に寄与したほか、166 ヘクタールの海草及び 2500 ヘクタールのマングローブ林の保護、海洋資源の適切な管理と利用に役立ちました。

詳細に関するお問い合わせ:

www.undp.org/

United Nations Development Programme
304 East 45th Street
New York, NY 10017 USA

<http://www.jp.undp.org/>

国連開発計画(UNDP)駐日代表事務所
150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70
UNハウス8F
電話:03-5467-4751

2014 年 2 月



Empowered lives.
Resilient nations.